様式第1号の2

実態調査日　　　　　　年　　月　　日実施

運行系統別輸送実績、平均乗車密度算定表(　　　　年度)

事業者名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 運行系統 | 年間輸送実績 | 経常収益 | 平均乗車密度算定 | 輸送量(A)×(G) | 備考 |
| 申請番号 | 運行系統名 | 起点 | 主な経由地 | 終点 | キロ程(km) | 運行回数(A)(回) | 輸送人員(人) | 1人平均乗車キロ(km) | 輸送人キロ(人キロ) | 運送収入(B)(円) | 実車走行キロ(C)(km) | 運送雑収(D)(円) | 営業外収益(E)(円) | 計(B)＋(D)＋(E) | 運賃改正前の平均賃率 | × | 適用日数 | ＋ | 運賃改正後の平均賃率 | × | 適用日数 | 平均賃率(F)(円) | 平均乗車密度(G) |
| 総適用日数 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

[記載要領]

1　この書類は、補助対象期間(10.1～9.30)について、補助対象期間の末日現在における状態に応じて、運行系統ごとに作成すること。(補助対象系統のみ記載すること)

2　申請番号は、補助金交付申請書の申請番号と同一のものとすること。

3　起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載し、キロ程は小数点以下第1位まで記載すること。

4　運行回数は、補助対象期間中における1日の平均を小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。なお1往復を運行回数1回とし、循環系統の場合は、1循環で運行回数1回とする。

5　1人平均乗車キロは、運行系統ごとに実態調査に基づいて記載すること。

6　輸送人キロは、輸送人員×1人平均乗車キロにより算出すること。

7　運送収入は、当該運行系統の補助対象期間の運送収入について、原則として年1回以上実態調査を実施し、その結果により算出すること。また、実態調査日についても記載すること。

8　実車走行キロは、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。

9　平均賃率は、停留所相互間総運賃額÷停留所相互間総キロにより銭単位まで算出すること(銭未満切捨て)。ただし、補助対象期間中に運賃改定があった場合の当該運行系統の平均賃率は、表中の計算式により算出すること。なお、この場合において、スト及び積雪等の理由によりバスが運行されなかった日は適用日数から除くものとする。

10　平均乗車密度は(B)÷(C)÷(F)と連算し、その値について、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出すること。

11　備考欄には、補助対象期間中に運行回数の変更があった場合、スト及び積雪等の理由によりバスが運行されなかった期間があった場合又は運賃改定があった場合等特記すべき事項について、変更年月日又は期間及びその内容を記載すること。

12　各運行系統のキロ程、輸送人員、輸送人キロ、運送収入、実車走行キロ、運送雑収及び営業外収益の合計欄については必ず記載すること。